

かるがも



第15号

発行所 千葉県こども病院
〒266-0007 千葉市緑区辺田町 579-1
TEL 043-292-2111
FAX 043-292-3815
<http://www.kodomo.umin.jp/>

新年のご挨拶

◇◇ 時代の移り変わりの中で ◇◇



病院長 伊達裕昭



新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。
皆様には暮れから新年をいかがお迎えになられたでしょうか。病院では昨年末から風邪をこじらせて入院する子ども達が増えていました。落葉した木々やクリスマスツリー、イルミネーションなどで感じる季節がある一方、インフルエンザやRS ウィルスなどで入院した子ども達の数を数えることで感じてしまう季節感もあって、病院ならではの無粋で悲しい習性です。

今年、平成18年は郵政民営化に次ぐ医療制度改革の始まりの年とされています。昨年12月1日には政府・与党医療制度改革協議会が「医療制度改革大綱」を正式に決定しました。これにより平成18～20年度にかけて、高額療養費の自己負担限度額の引き上げ・地域型健保組合の創設・高齢者医療制度の創設などのさまざまな計画が実行される見通しです。この改革の基本には、急速な少子高齢化・経済の低成長への移行・国民生活や意識の変化など、これまでとは異なる大きな環境変化に直面した我が国の状況への配慮があります。

加速した少子高齢化は昨年も留まることなく、日本の総人口は予測を早めて昨年すでに減少に転じたといわれます。子どもをめぐる環境では、平成16年度の児童相談所における児童虐待に係わる相談処理件数が3万3千件と、この10年間で12倍に増加しました。いたいけない小児を対象とした犯罪が連続して発生したり、逆に少年少女による陰惨な犯罪が報じられるのを見聞きするにつけ、子ども達やそれを取り巻く人々の精神構造や意識も確かに大きく変わったのかも知れないと思います。社会問題にもなっている小児救急について指摘される問題点の一部にも、少子化・核家族化による子育て情報の不足や、母親の社会進出に伴っての基盤整備の未熟さといった社会・家族構造の変化が挙げられています。

「Always 三丁目の夕日」という映画をご存じでしょうか。昭和33年、東京タワーが建設

される頃の東京の小さな街の日常生活を活写して話題になっています。子ども達が徒党を組んで野外で遊び回り、時には危ないことやけんか、買い食いなどしながら日々を過ごした時代です。私も昭和の30年代に小学校生活を送った一人として、こうした情景を実体験として感じ取ることができます。テレビが家にやってきた日の感激、氷を使わなくとも冷える電気冷蔵庫の驚き、親に代わって上の子が下の子の面倒を見るのが当たり前と考えた時代がそこには確かにありました。以来、半世紀を経て、私達はその当時には「夢」と思われた多くのことを実現し、数え切れないほどの便利さを獲得しましたが、その対価としてかつて存在した多くのものを失いました。この映画を見て昭和を懐かしむ人の多くは、得た物を決して手放しで喜んでいられるばかりではなさそうです。

新幹線や飛行機はかつての一日の旅を数時間に短縮しました。その代わりに、九州でも北海道でも日帰りが可能という忙しさをもたらしました。よほどの用事でも電報で済んでいたはずなのに、今では外を歩いているだけでも電車やトイレの中でさえも携帯電話が遠慮なく呼びかけてきます。こんな忙しさや監視されているかのような不自由さに文句を言っても、もう私達はその便利さを捨てることはできません。「人は無かった昔には帰れない」(山本夏彦氏)のです。

ひるがえって医療の現場を考えても、機器・薬品・技術などのめざましい改良、発達によって、ペニシリンが唯一の救世主であった昔とは比べものにならない高度な医療が今は提供されており、その意味で私達は恵まれた時代を生きています。しかし、医学の発展の中で生じた機器や薬品に係わる新たな危険や、複雑で精緻な医療行為の連続と繁忙さにより薄れる人間的なふれあい、科学の進歩と倫理感のずれなどが別な問題として提起される時代になりました。病院での個人情報への扱いや院内アメニティに対する皆様の意識も、以前とは異なり大変に高いものがあります。医療の世界も「無かった昔には帰れない」以上、時代の移り変わりとともに変化する環境や人々の意識に呼応する組織対応が求められていることを感じずにはられません。

今年は当院の駐車場が増設できる見通しになり、外来ホールには医療情報コーナーも新設する予定です。さらに病院敷地内へと拡大する今後の禁煙対策や実情に合わせた携帯電話の院内使用の検討なども始めています。県内の小児医療の中心としてこれからも質の高い安全な医療の提供を目指す当院の取り組みに、今年もご理解とご協力を頂けますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年1月

